

西日本インカレ（合同研究会）2017 専用企画シート

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

大学名（フリガナ）	学部名（フリガナ）	所属ゼミナール名（フリガナ）
フリガナ) Kansai Daigaku	フリガナ) Keizai Gakubu	フリガナ) Nakagawa Ryouichi
関西大学	経済学部	中川竜一

※大会申込書時に記入したチーム名から変更することはできません。

※パワーポイント内に動画を使用している場合は「有・無」を記入してください。

チーム名（フリガナ）	代表者名（フリガナ）	チーム人数 (代表者含む)	パワーポイント内の 動画使用（有・無）
フリガナ) Crosshan	フリガナ) Takayoshi Kihiko	4人	無
Cross 班	高吉昭裕		

※プレゼンツールを使用する場合は記入してください。記入がないプレゼンツールは大会当日使用できません。

使用するプレゼンツール（具体的に使用するツールを明記してください）
指し棒・スライドリモコン・発表資料

研究テーマ（発表タイトル）
テレワークの導入は企業にとって有益か否か。

※必ず<企画シート作成上の注意>を確認してから、ご記入をお願いいたします。

1. 研究概要（目的・狙いなど）

近年、政府は労働人口問題を解決するため、様々な働き方改革を行っている。しかし、現状としては働きたくても離職せざるを得ない人々が多く存在しているのが現状である。例えば、自宅で育児・介護に専念している人々である。育児を例にとれば、国立社会保障人口問題（2016）によると、出産を機に退職している女性は46.9%も存在している。また、アデコ株式会社（2016）のアンケートによれば、育児と仕事の両立（62.6%）や、子供のけがや病気などの突発的な出来事（35.5%）に対する不安から、離職または復職できない人も多い。女性の社会進出が進み、仕事を辞めずに育児も続けたいと思う女性は増加傾向にある。また介護で離職する人々は総務省（2015）によると2012年で10.1万人も存在し、今後介護に従事する人は高齢化に伴い増えると予想される。具体的には2015年時点で高齢者一人を支える働く人は2.0人であり将来的には1.3人で支えることになる（総務省、2015）。そうになると介護の問題は他人事だという問題だけでは済まされない時代がすぐ近くまで来ていることになる。毎日会社に出勤しながら親の介護や子供の世話をすることは決して容易ではないだろう。

これらの人々が仕事と育児や介護を両立させる働き方として、情報通信技術を活用し自宅などで働く「テレワーク」という働き方が有効であるという意見があった。本研究は、テレワークの導入は企業にとって有益か否かについて検証する。

2. 研究テーマの現状分析（歴史的背景、マーケット環境など）

労働者がテレワークを望む一方、企業はテレワークについてどのように考えているのか。総務省(2015)の調査によると、55.6%と過半数の企業がテレワークを認知している。しかし、総務省(2016)の調査では 83.3%とほとんどの企業がテレワークを導入していない。なぜ企業はテレワークを認知しているにもかかわらずテレワークを導入しないのだろうか。

企業が導入していない理由として、古川(2015)によると、経営者などのテレワーク導入による効果より費用にあたる勤怠管理やセキュリティ面に懸念を抱いているからである。多くの企業はこのような懸念から、テレワークに対してマイナスのイメージを持ち、導入していない状態が続いている。

3. 研究テーマの課題

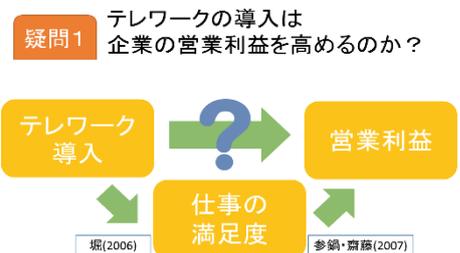
古川(2012)によると、「テレワークを導入すればホワイトカラーの生産性が向上する」ことが明らかになっており、テレワークが労働者にどのような相関関係があるのか調べた先行研究はあった。しかし、テレワークの導入が企業業績に対してどのような影響を与えるのかを検証するような研究は、行われていないのが現状である。

4. 課題解決策（新たなビジネスモデル・理論など）

私たちはテレワークが企業業績にどのような影響を与えるかを示すため、二つの疑問を立てた。

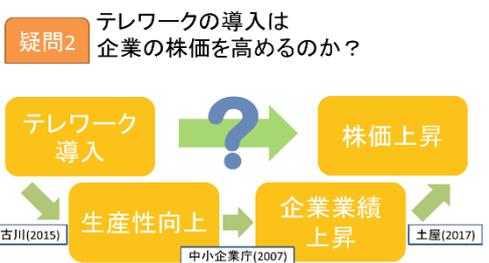
【疑問 1】「テレワークの導入は企業の営業利益を高めるのか？」

堀(2006)によれば、テレワークの導入は、労働者の仕事の満足度が向上し、また、参鍋・齋藤(2007)によれば、労働者の仕事の満足度が向上すれば、企業の営業利益を引き上げる。しかし、テレワークの導入により企業の営業利益を引き上げる先行研究はなかったため、このような疑問に至った。



【疑問 2】「テレワークの導入は企業の株価を高めるのか？」

古川(2015)によれば、テレワークの導入は、労働者の生産性が向上する。また、中小企業庁(2007)によれば、労働者の生産性が向上すると、企業の業績が向上する。さらに、土屋(2017)によれば、企業業績が向上すると、企業の株価が上昇する。しかし、テレワークの導入により企業の株価を引き上げる先行研究はなかったため、このような疑問に至った。



5. 研究・活動内容（アンケート調査、商品開発など）

分析①：企業の営業利益を分析

疑問①「テレワークの導入は企業の費用対効果を上昇させるのか？」

【分析方法】パネルデータ分析

【対象企業】東証一部上場企業 全 421 社

【期間】2013 年から 2017 年

【被説明変数】営業利益

【説明変数】テレワークダミー 1 株当たりの純資産・利益 自己資本 従業員数 平均給料 TOPIX

今回の分析ではパネルデータを用いた重回帰分析を行う。各説明変数に対する営業利益の弾力性を推定する為に対数変換を施した。また、説明変数と被説明変数との間に逆の因果関係を考慮して 1 年のラグを取った。

今回テレワークを導入した企業が営業利益を伸ばしたかどうかを知るために、その年度にテレワークを導入している企業を 1、テレワークを導入していない企業を 0 とするダミー変数を作成する。そして、導入企業と未導入企業でテレワークが費用対効果の面でどのような影響を与えるのかを分析した。

分析②：企業の株価を分析

疑問②「テレワークの導入は企業の価値を上昇させるのか？」

.....
【分析方法】パネルデータ分析

【対象企業】東証一部上場企業 全 421 社

【期間】2013 年から 2017 年

【被説明変数】株価

【説明変数】テレワークダミー 1 株当たりの純資産・利益 自己資本 従業員数 平均給料 TOPIX
.....

今回の分析でも【課題①】と同様にパネルデータを用いた重回帰分析を行う。また各説明変数に対する株価の弾力性を推定する為に対数変換を施した。また、説明変数と被説明変数との間に逆の因果関係を考慮して 1 年のラグを取った。

今回テレワークを導入した企業が株価を上昇させたかどうかを知るために、その年度にテレワークを導入している企業を 1、テレワークを導入していない企業を 0 とするダミー変数を作成する。そして、導入企業と未導入企業でテレワークが企業価値の面でどのような影響を与えるのかを分析した。

6. 結果や今後の取り組み

【結果①】

分析対象企業の全企業における分析では、テレワークダミーの係数が+で 1 %の水準で有意であるという結果が出た。このことから、テレワークの導入が営業利益を上昇させる可能性があるということがわかった。次に、業種別についても分析したところ、サービス業、その他金融業、情報通信業の 3 つの業種で+の影響を示し、テレワークに適した業務が多い業種で営業利益を上昇させることが分かった。

【結果②】

分析対象企業の全企業における分析では、テレワークダミーの係数が+で 1 %の水準で有意であるという結果が出た。このことから、テレワークの導入が企業の株価を上昇させる可能性があるということが分かった。次に、業種別についても分析したところ、サービス業、その他金融業、情報通信業、電子機器業の 4 つの業種で+の影響を示し、テレワークに適した業務が多い業種で株価を上昇させることが分かった。

【本研究の結論】

「企業はテレワークを導入するべきである」

【企業の懸念に対する具体策】

(例) カルビー株式会社

勤怠管理：従来の人事評価をやめ、成果主義で評価をする。在宅勤務も同様の評価。

セキュリティ：自宅から会社への情報を安全に送るために専用のセキュリティソフトを導入する。

【今後の取り組み】

今回の分析では、営業利益と株価の上昇の分析しか行っていないが、今後は今回の分析結果を受けてファイナンスの CAPM 理論に基づく株価の安定性指標を用いた分析を視野にいれて分析をしていく。

7. 参考文献

- ・アデコ株式会社(2016)「女性の再就職・復職に関する調査」web ページ。
- ・みずほ情報総研(2013)「テレワーク全国展開の実施に向けた調査研究に係る請負報告書」web ページ。
- ・安達房子(2016)「ICT を活用した組織改革」。
- ・厚生労働省(2014)「テレワークモデル事業 テレワーク活用の好事例集」web ページ。
- ・厚生労働省(2016)「(平成 27 年度雇用均等基本調査)の結果概要」web ページ。
- ・国土交通省 観光庁(2008)「休暇取得の促進を通じた企業価値の向上と旅行しやすい環境づくりについて」web ページ。

- ・国土交通省(2013)「テレワーク人口実態調査」web ページ。
- ・国土交通省(2015)「働きやすい・働き甲斐のある職場づくり事例集」web ページ。
- ・国土交通省(2016)「平成 27 年度 テレワーク人口実態調査～調査結果の概要」web ページ。
- ・国立社会保障人口問題研究所(2016)「第 15 回出生動向基本調査」web ページ。
- ・参鍋篤司・齋藤隆史(2007)「仕事満足度の及ぼす企業業績への影響」。
- ・総務省(2012)「就業構造基本調査」web ページ。
- ・総務省(2013)「テレワークセキュリティガイドライン」web ページ。
- ・総務省(2015)「情報通信白書」web ページ。
- ・総務省(2016)「平成 28 年度年次経済報告」web ページ。
- ・総務省(2016)「情報通信白書」web ページ。
- ・総務省(2016)「通信利用動向調査」web ページ。
- ・総務省(2016)「通信利用動向白書」web ページ。
- ・中小企業庁(2007)「中小企業実態調査」web ページ。
- ・東洋経済新報社(2013)「東洋経済 CSR 企業総覧 2013 年版」
- ・東洋経済新報社(2014)「東洋経済 CSR 企業総覧 2014 年版」
- ・東洋経済新報社(2015)「東洋経済 CSR 企業総覧 2015 年版」
- ・東洋経済新報社(2016)「東洋経済 CSR 企業総覧 2016 年版」
- ・東洋経済新報社(2017)「東洋経済 CSR 企業総覧 2017 年版」
- ・土屋敦子(2017)「本当に分かる株式相場 株式市場のしくみ、市場参加者の内幕から企業価値と株価の関係、ヘッジファンドの投資戦略まで」。
- ・日本テレワーク協会(2013)「テレワーク導入・活用に向けて」web ページ。
- ・日本テレワーク協会(2015)「20～69 歳までの業務でメールを使う就業者」web ページ。
- ・日本テレワーク協会(2016)「2020 年に向けたテレワークによるワークスタイル変革の実現- 8 の提言-」web ページ
- ・富士通総研(2014)「テレワーク全国展開の実施における調査研究に係る請負」web ページ。
- ・古川靖洋(2012)「テレワークとホワイトカラーの生産性」。
- ・古川靖洋(2015)「テレワーク導入による生産性向上戦略」。
- ・掘真由美(2006)「女性労働の実態と就業形態の変化」。

<企画シート作成上の注意>

※本企画シートは審査の対象となり、予選会・本選の前に、審査を行っていただく大学教員・企業の方々に事前にお渡しいたします。

※本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1 チーム・1 点提出してください。また、翌年 3 月に公開予定の「大会結果 Web ページ」に掲載されます。

※本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1～7 以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。

※本企画シートは、作成上の注意を含め、4 ページ以内に収めてください。事務局から審査員に渡す際は、A4 サイズでプリントし、4 ページ目までをお渡します。

※大会参加申込み時点から、チーム編成の変更（チームの人数・交代など）は、「不可」とさせていただきます。ただし、チームメンバーの留学等やむを得ない事情でチーム編成に変更が生じる場合は、西日本インカレ事務局にご連絡ください。事務局より手続きについてご連絡をさせていただきます。なお、参加申込書提出時からのチーム名変更は「不可」とさせていただきます。

※企画内容は、未発表の（過去に他誌・HP などに発表されていない）ものに限りません。ただし、学校内での発表作品は未発表扱いとなります。

※商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合、必ず著作権、版権の使用許諾を得てください。日経 BP 社・日経 BP マーケティング社は一切の責任を負いません。

※書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先（使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など）を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合も同様に明記してください。また、Web サイト上の資料を利用した場合は、URL とアクセスした日付を明記してください。

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

※パワーポイント内で動画を使用する場合は、必ず「有」とご記入ください。動画を使用する際の注意事項は参加要項に記載しております。

※プレゼンツールを使用する場合は、必ず使用するツール名をご記入ください。企画シートにご記入が無い場合は、発表当日の使用はできません。あらかじめご了承ください。

↑ここまでを 4 ページ以内に収めて、提出してください↑